

〈2024年8月～2025年3月実施〉

生命保険応用課程試験

試験問題【フォームC】

● 注意事項

1. 試験時間は80分です。

2. 試験問題は、全部で49問あります。《100点満点》

問題1から12は、正しいものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題13から24は、誤っているものを1つ選ぶ問題《各2.5点：30点満点》

問題25から39は、語群の中から最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題《各2点：30点満点》

問題40から49は、正誤を選ぶ問題《各1点：10点満点》

業界共通教育課程試験等のテキストおよび試験問題の取扱方針について

- ・業界共通教育課程試験、生命保険講座試験および継続教育制度（以下、業界共通教育課程試験等という）のテキストおよび試験問題（過去問題を含む）の著作権は、生命保険協会に属します。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）は業界共通教育課程試験等の教育および受験の目的にのみ利用するものとします。
- ・テキストおよび試験問題（過去問題を含む）の一部または全部を無断で複写・複製・転載・頒布・販売すること、ならびに磁気または光記録媒体、コンピューターネットワーク上等へ入力することは、法律で認められた場合を除き固く禁じます。なお、生命保険協会が許可した場合または法律で認められた場合であっても、当該行為により生じた結果について、生命保険協会は故意または重大な過失がある場合を除き一切の責任は負わないものとします。

一般社団法人 生命保険協会

[1] 所得税の申告

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 所得税は、毎年1月1日から12月31日までの1年間に生じたすべての所得に対する税額を算出して、原則として翌年の1月16日から2月25日までに「確定申告」することになっています。

イ. 給与所得者については「年末調整」が行われますので、所得税の確定申告をする必要はありませんが、その年の給与等の収入金額が1,500万円を超える人等は、確定申告をしなければなりません。

ウ. 2カ所以上から給与等を受けている人で、「年末調整」を受けない従たる給与等の金額と、給与所得および退職所得以外の所得の金額の合計額が20万円を超える人は、所得税の確定申告をしなければなりません。

エ. 「年末調整」が行われる給与所得者の場合、医療費控除は年末調整の対象となります。

[2] 贈与税

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 贈与税（暦年課税）の控除には、基礎控除はありますが、配偶者控除（贈与の特例）はありません。

イ. 贈与税（暦年課税）は、贈与によって受け取った財産の課税価格が基礎控除額以下の場合でも、申告する必要があります。

ウ. 贈与税の申告書の提出期限は、原則として贈与を受けた年の翌年1月15日から2月15日までです。

エ. 贈与税の申告書の提出先は、贈与を受けた人の居住地の所轄税務署長です。

[3] 契約形態による課税関係

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った満期保険金（一時金）は、一時所得として所得税の課税対象となります。

イ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝子」の保険契約で、子が受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

ウ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝夫、保険金受取人＝夫の相続人」の保険契約で、夫の相続人が受け取った死亡保険金（一時金）は、贈与税の課税対象となります。

エ. 「契約者（保険料負担者）＝夫、被保険者＝妻、保険金受取人＝夫」の保険契約で、夫が受け取った死亡保険金（一時金）は、雑所得として所得税の課税対象となります。

[4] 個人の住民税・事業税

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 個人の「住民税」には、都道府県が課税する「道府県民税」（東京都は「都民税」と市町村が課税する「市町村民税」（東京都23区は「特別区民税」）があります。

イ. 個人の「住民税」は、一律の金額で均等に課せられる「均等割」と、所得額に一律の税率で課せられる「地方割」で構成されています。

ウ. 個人事業税の税額を求める算式は、「（前年中における事業の所得一事業専従者控除）×税率」となります。

エ. 個人事業税の納税義務者は、行う事業により「第一種事業」から「第四種事業」の4つに分類されます。

[5] 法人の住民税・事業税

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 法人の住民税には、都道府県が課税する道府県民税（東京都は「都民税」）と市町村が課税する市町村民税（東京都23区は「都民税」に含まれる）とがあります。

イ. 法人の住民税は、法人の所得に関係なく法人の規模に応じて決められる「均等割」と事業所の所在地に応じて課せられる「地域割」で構成されています。

ウ. 法人が総合福祉団体定期保険の保険料を支払っても、その保険料が損金算入されることはないと、事業税がそれに応じて少なくなることもありません。

エ. 法人の事業税の納税義務者は、事業を行う法人であり、法人の規模や営む事業にかかわらず一律の税率が適用されます。

[6] 確定給付企業年金制度

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 確定給付型の企業年金制度のうち、「規約型企業年金」は、母体企業とは別の法人格をもった基金を設立したうえで、基金において年金資産を管理・運用し、年金給付を行うものです。

イ. 確定給付企業年金の老齢給付金は、年金規約に一時金との選択支給を定めることもできます。

ウ. 確定給付企業年金の給付には、老齢給付金、年金規約に支給を定めた場合の障害給付金や遺族給付金（および死亡一時金）がありますが、脱退一時金はありません。

エ. 事業主等は、将来にわたって約束した年金給付ができるよう、毎年度末の年金財政決算時において財政検証を行い、少なくとも7年に1度は財政再計算を行わなければなりません。

[7] 総合福祉団体定期保険

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 総合福祉団体定期保険の対象となる団体は、企業、協同組合などですが、団体の結束度、所属員の異動・健康管理などの状況により第Ⅰ種から第Ⅲ種の3つに区分されています。

イ. 総合福祉団体定期保険の保険期間は5年です。以後5年ごとに自動更新します。

ウ. 総合福祉団体定期保険の最低被保険者数は、団体の区分によって違いますが、第Ⅰ種団体では30名以上となっています。

エ. 総合福祉団体定期保険の主契約に付加できる特約には、ヒューマン・ヴァリュー特約、災害総合保障特約などがあり、特約を付加する時期は主契約締結時あるいは更新時に限られています。

[8] 金融商品の税引き後利回り

次の数値のうち、正しいものを1つ選んでください。

元本100万円を年利率2.65%の金融商品（1年複利）に2年間預け入れた場合、税引き後の利回りは何%になるでしょうか。利息は満期時に20%源泉分離課税されるものとします（復興特別所得税は考慮しません。計算過程の数値は円未満を四捨五入し、税金は円未満を切り捨て、解答は小数第3位四捨五入）。

ア. 2.12%

イ. 2.15%

ウ. 2.69%

エ. 4.30%

[9] 確定拠出年金の税務

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

- ア.** 加入者個人の拠出した掛金額は、所得控除の対象とはなりません。
- イ.** 企業の拠出した掛金額は、損金算入できません。
- ウ.** 加入者が離職・転職した場合の個人の年金資産の移換や、確定給付型の企業年金から確定拠出年金への移行については、所定の手続きを前提として、所得税は非課税となります。
- エ.** 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

[10] 公的年金制度の老齢給付の内容

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

- ア.** 国民年金（老齢基礎年金）は、保険料納付済期間が35年（420月）に達した場合、満額の年金が給付されます。
- イ.** 年金の請求は、受給する権利を得たときに、受給者本人が請求手続き（裁判請求）を行わなければなりません。また、年金の給付は3ヵ月ごとに3ヵ月分が支給されます。
- ウ.** 厚生年金保険加入者の年金額は、基礎年金部分と報酬比例部分からなり、一定の条件を満たすと加給年金などが加算されます。
- エ.** 厚生年金保険（老齢厚生年金）は、原則として、老齢基礎年金の受給資格期間を満たし、厚生年金保険の被保険者期間が3年以上ある者に、老齢基礎年金に上乗せして63歳から支給されます。

[11] 公的年金制度の障害給付と遺族給付の内容

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. 公的年金の障害年金を受給するには、障害認定日に、国民年金の場合は障害等級1級・2級、厚生年金保険の場合は1級・2級・3級の障害の状態にあることが要件の1つとなっています。

イ. 遺族厚生年金を受給できる遺族は、遺族基礎年金より対象が狭くなっています。

ウ. 公的年金の遺族年金を受給するには、原則、公的年金の被保険者期間（死亡日の属する月の前々月まで）のうち、保険料納付済期間と保険料免除期間を合算した期間が1/4以上であることが要件の1つとなっています。

エ. 遺族基礎年金の受給額は、加入期間にかかわらず定額です。また、子の人数に応じた加算額はありません。

[12] 保険金・給付金等の請求と支払い

次の文章のうち、正しいものを1つ選んでください。

ア. お客様の理解・認識不足による保険金・給付金等の請求もれが発生しないよう、「契約募集時」にこれらの支払いに関する情報提供を行うことが大切ですが、契約成立後は情報提供の必要はありません。

イ. モラルリスク対策のために、生命保険協会では、主として契約引受時の対策として管理・運営してきた「契約内容登録制度」を廃止し、2005年（平成17年）から「契約内容照会制度」を管理・運営しています。

ウ. 保険事故発生の連絡を受けた場合、契約内容を正確に把握したうえで、お客様に開示していただける範囲の保険事故の内容を確認し、生命保険会社の定めた「保険金・給付金等の請求受付に関するルール」にしたがって適切に対応することが大切です。

エ. お客様からの、保険金・給付金等の支払可否、支払金額や支払時期についての問い合わせに対しては、生命保険会社の決定の前に、まず自分の判断で回答することが大切です。

<ここからは、誤っているものを1つ選ぶ問題です。>

[13] 所得税の所得控除

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 基礎控除の額は、納税者の合計所得金額によって異なり、合計所得金額が2,400万円以下である個人の場合、48万円です。

イ. 配偶者を有する納税者本人の合計所得金額が1,000万円以下で、配偶者の合計所得金額が一定額の範囲のとき（配偶者控除に該当する場合を除く）、配偶者特別控除として所定の金額（最高38万円まで）が所得から控除されます。

ウ. 老人扶養親族の場合、同居か非同居かにかかわらず、扶養控除額は1人につき一律58万円となります。

エ. 社会保険料控除の対象となる社会保険料とは、健康保険の保険料、厚生年金保険や国民年金の保険料、国民年金基金の掛金などです。

[14] 所得の種類

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 給与所得とは、給料、賃金、歳費、賞与などの所得をいい、収入金額から、給与所得控除額を差し引いた金額が給与所得となります。収入金額は、必ずしも金銭で支給されたものに限らず、一般に現物給与といわれている物品やその他の経済的利益も含まれます。

イ. 事業から生ずる所得を事業所得といい、事業所得の金額は、総収入金額から、その収入を得るために支出した金額（必要経費）を差し引いた金額となります。

ウ. 退職所得とは、退職に際して、勤務先から受ける退職一時金や一時恩給等のことをいいます。原則として、収入金額から退職所得控除額を差し引いた残りの1/3が退職所得の金額となります。

エ. 雜所得とは、公的年金、生命保険契約などにもとづく年金（財形年金積立保険を除く）、著述家・作家以外の人が受ける原稿料や印税など、他の9種類の所得のいずれにもあたらないものです。

[15] 相続税の課税財産と非課税財産

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続や遺贈で取得した財産でなくても、実質的には同様な経済的效果がある財産については、相続税法の規定により相続や遺贈によって取得したものとみなされ、相続税の課税対象となります。

イ. 相続財産には、動産、不動産、不動産上にある権利、生命保険契約に関する権利などがありますが、特許権、営業権は含まれません。

ウ. 各相続人が取得した死亡退職金の合計額のうち、「500万円×法定相続人の数」までは非課税財産となります。

エ. 業務上死亡の場合に相続人に支払われる弔慰金は、死亡時の普通給与（賞与を除く）の3年分相当額までは非課税財産となります。

[16] 相続財産の評価

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 相続税は、取得した財産の価額をもとに課税されるものですから、現金以外の財産は、すべてその相当する価額が求められていなければなりません。これを相続財産の評価といいます。

イ. 保険金支払事由がまだ発生していない生命保険契約の権利は、原則として、個々の契約に係る「解約返戻金の額」を用いて評価されます。

ウ. 給付事由（年金の支払い）がまだ発生していない生命保険契約の権利は、原則として、個々の契約に係る「解約返戻金の額」を用いて評価されます。

エ. すでに給付事由（年金の支払い）が発生している生命保険契約の年金受給権に対する権利は、年金の種類を問わず、原則として、年平均利回りを基に算出した金額で評価されます。

[17] 企業市場

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 全国の法人企業のうち、9割以上は資本金1億円以下の中小企業です
(国税庁「令和3年度分 税務統計から見た法人企業の実態」)。

イ. 普通法人企業には株式会社・合同会社・合名会社・合資会社などがあります。

ウ. 一般に、企業保険販売においては、私たちは保険商品を販売するのではなく、福利厚生制度を販売するといわれています。

エ. 会社法の規定により、株式会社の設立には1,000万円以上の資本金が必要とされています。

[18] 確定拠出年金制度

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 確定拠出年金制度は、企業が掛金を拠出する「企業型」と加入者個人が掛金を拠出する「個人型」(iDeCo(イデコ))の2つに分けられます。

イ. 確定拠出年金制度の加入者ごとの資産の運用は、加入者自らが運用の指図を行うことはありません。

ウ. 確定拠出年金は、掛金と運用収益との合計額(資産残高)が個々の加入者ごとに記録管理されることから、加入者が離職・転職した際に自分の年金資産を移換することができ、この継続性を「ポートアビリティ」といいます。

エ. 運用商品を提示する「運営管理機関」には、加入者に対して3ヵ月に1回以上の預け替え(スイッチング)機会の提供や個別の運用商品等にかかる情報提供などの責任があります。

[19] 確定給付企業年金の税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 加入者個人の拠出がある場合は、拠出した掛金額は生命保険料控除（一般生命保険料控除）の対象とはなりません。

イ. 企業の拠出した掛金額は、損金算入することができます。

ウ. 加入者が老齢給付金を年金で受け取った場合、雑所得として所得税の課税対象となります。

エ. 加入者が障害給付金を一時金で受け取った場合、非課税となります。

[20] 経営者保険の税務

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

契約形態を以下のとおりとします。

契約者＝企業

被保険者＝役員・幹部従業員

保険金受取人＝企業

ア. 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、定期部分の保険料は損金算入となります。

イ. 保険料が定期部分と養老部分に区分されている定期保険特約付養老保険の保険料を企業が支払った場合、養老部分の保険料は資産計上となります。

ウ. 企業が受け取った死亡保険金を死亡退職金や弔慰金として規程にもとづいて遺族に支払った場合、その金額が社会通念上妥当なものであれば、原則として損金算入できます。

エ. 役員・幹部従業員が退任・退職するときに企業から満期保険金などを原資とする退職金を受け取った場合には、一時所得として所得税の課税対象となります。

[21] 厚生年金保険（被用者年金）

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 厚生年金保険は、被保険者の加入期間や報酬に応じて計算された年金を基礎年金に上乗せし、いわゆる「二階建ての年金」として支給する制度です。

イ. 厚生年金保険の保険料は、被保険者の「標準報酬月額」に所定の保険料率を乗じて算出します。ただし、賞与は保険料徴収の対象となりますが、年金給付額計算の対象とはなりません。

ウ. 厚生年金保険の保険料は、事業主と従業員（被保険者本人）で1/2ずつ負担します。

エ. 被保険者が育児休業中の厚生年金保険の保険料については、子が3歳になるまでの期間を最長として、申請により免除される制度があります。

[22] 法令上の禁止行為

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 保険商品の説明の際に、根拠のない数字を示して業界ナンバーワンと表示する行為は、「誤解を招く表示・説明」には該当しません。

イ. お客様に対し、契約の乗換により不利益となるべき事実について説明せずに、既契約を解約して新商品に加入いただく行為は、「不適正な乗換募集」に該当します。

ウ. お客様から配当の見通しについて質問を受け、「過去の実績から将来も高配当が確保できます」と回答する行為は、「断定的な予想配当等の表示・説明」に該当します。

エ. 取引先に対して「保険に加入しないなら今後の取引を考え直す」とほのめかして保険に加入させる行為は、「業務上の地位の不当利用」に該当します。

[23] 募集時の正しい説明

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. お客様の財産や経済状況、加入目的や生活設計上のあり方、保険等に関する知識や経験によって、適する保険商品や負担すべき保険料の金額等が異なってきます。

イ. 保険契約締結前の段階において、お客様の最終的な意向と実際に契約の申込みを行おうとする保険契約の内容が合致しているかどうかを確認（＝意向確認）します。意向確認においては、「意向確認書面」を作成し、お客様に確認いただきます。

ウ. お客様が未成年者の場合も、原則として、本人と面接し、本人確認を行ったうえで、保険加入の同意確認を得ることが大切です。また、未成年者が法律行為をする場合、法定代理人（親権者または未成年後見人）の同意は必要ありません。

エ. 高齢者に対する保険商品の提案や重要な事項等の説明に際しては、加齢に伴う認知能力等の低下に配慮し、適切かつ十分な説明を行うことが重要です。また、お客様の「意思能力」が十分かどうかを確かめ、不十分と判断される場合は募集を控える必要があります。

[24] 解約手続きの留意点

次の文章のうち、誤っているものを1つ選んでください。

ア. 解約すると、その時点で契約は消滅し、それ以降の保障はなくなるとともに、その契約は元に戻すことができなくなります。

イ. 解約請求ができるのは契約者と被保険者です。手続き者が家族の場合でも、契約者と被保険者の意思確認のもと、委任状による代理人としての正当な手続き書類がなければ受け付けることはできません。

ウ. お客様の解約理由によっては、解約せずに別の方法（契約者貸付や保険金額の減額、払済保険等への変更など）で対処できる場合があります。お客様に別の対応方法があることを案内し、検討していただくことも大切です。

エ. 解約手続き時には、再度解約の意思確認をしながら、契約者本人に必要書類へ記入いただきます。また、使用（届出印）印鑑の確認や保険証券の回収等必要書類にもれがないよう注意します。

<ここからは、文中に入る最も適切なもの（数値・語句）を選ぶ問題です。>

【募集上の禁止行為】

文中の空欄【25】～【29】に入る最も適切なものを選んでください。

1. 保険業法第300条に規定している主な禁止行為と具体的な事例には、次のようなものがあります。

(1)【25】・重要な事項の不説明（不完全な説明）

【25】となる事例

実際は支払対象とならない手術がある特約について「手術給付金は、どのような手術を受けられても支払いの対象になります」と説明した。

(2) 告知・診査に関する禁止行為

【26】となる事例

危険職種にあたる職業のお客さまに、加入制限があるので制限のない他の職種を告知するようにすすめた。

(3) 特別の利益の提供

保険料の割引・割戻となる事例

【27】の所属員ではない人を関連会社として【27】扱の範囲に含め、割引料金の保険料で契約をいただいた。

(4)【28】・業務上の地位の不当利用

【28】および【28】に類似する行為となる事例

お客さまが拒絶の意思を明らかにしているにもかかわらず、遅い時間帯に執拗に電話をかけたり、訪問するなどし、保険加入を迫った。

(5)【29】

他社の【29】となる事例

格付けやソルベンシー・マージン比率が掲載されている雑誌記事を使って、特定の保険会社が劣っていることを不当に強調して話し、他の保険会社の保険商品への加入をすすめた。

語群

ア. 保険料の費消

イ. 謹謗・中傷

ウ. 威迫

エ. 不告知教唆

オ. 虚偽告知教唆

カ. 代筆

キ. 虚偽の説明

ク. 個人

ケ. 団体

コ. 無断契約

【総合福祉団体定期保険の販売手順】

文中の空欄【30】～【34】に入る最も適切なものを選んでください。

総合福祉団体定期保険の販売手順（ステップ）は、以下のとおりです。

1. 【30】

（1）情報収集

- i) アンケートによる情報収集
- ii) 社内報や社内規程による情報収集

（2）情報整理

2. ニーズ喚起

【30】段階で得た情報をもとに、パンフレットなどを活用しニーズ喚起します。

3. 死亡退職金規程、弔慰金規程等および名簿入手

設計書を作成するためには、死亡退職金規程、弔慰金規程等およびその支給額がわかる基礎データの入手と「氏名、生年月日、【31】」の3項目が記載された「名簿入手」が重要です。それらをすぐにいただけない場合には、「概算設計書」（従業員の【32】により企業全体の概算保険料が算出できる設計書）の提示による説明の方法もあります。また、逆に概算設計書を使用することによってそれらを入手できることもあります。

4. 設計書の提示

入手した死亡退職金規程、弔慰金規程等および名簿にもとづき、加入対象者・【33】・特約の付加などを決め、設計書を作成します。設計書で具体的な内容と総合福祉団体定期保険の利点を説明し、検討をお願いします。

5. クロージング

最後に「総合福祉団体定期保険の必要性」「総合福祉団体定期保険の利点」などを再度説明し、契約に結びつけます。

なお、契約成立後の【34】持参時には、必ず実務担当者に総合福祉団体定期保険の事務の流れを説明し、特に「中途加入者」「中途脱退者」の報告漏れが絶対にないように十分注意していただくことが必要です。

語群

ア. 保険約款

イ. 勤続年数

ウ. 保険証券

エ. オープニング

オ. 平均年齢

カ. 保険金額

キ. アプローチ

ク. 平均給与

ケ. 担当窓口

コ. 性別

【相続税額の計算】

文中の空欄 [35] ~ [39] に入る最も適切なものを選んでください。

＜事例＞

- 夫婦と子ども3人の家庭で、2024年（令和6年）4月に夫が亡くなりました。
- 夫の残した財産は34,000万円（死亡保険金を除く）で、妻が12,000万円、長男（26歳）が9,000万円、長女（22歳）、次男（17歳）がそれぞれ6,500万円ずつ相続しました。
- 「契約者＝被保険者＝夫」の生命保険の死亡保険金3,000万円は、保険金受取人である妻が受け取りました。
- 債務および葬式費用1,000万円は、長男が負担しました。
- 夫からの妻子（相続人）に対する相続開始前の贈与財産はありません。
この場合の妻子の相続税額はいくらになるでしょうか。

※税率および速算控除額は、

取得金額が1億円超2億円以下の場合、税率は40%、速算控除額は1,700万円、取得金額が3,000万円超5,000万円以下の場合、税率は20%、速算控除額は200万円です。

※負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用し、計算過程および税額は万円未満切り捨てとします。

＜相続税額の計算＞

- (1) 「各人の課税価格」は、「相続財産+みなし相続財産+相続時精算課税の対象となる財産-非課税財産-債務控除-葬式費用+被相続人（夫）からの相続開始前一定期間以内の贈与財産=各人の課税価格」の算式で

計算されます。

その結果、

妻の課税価格は[35]万円

長男の課税価格は[36]万円

長女、次男の課税価格はそれぞれ6,500万円となります。

- (2) 「課税遺産総額」は、「各人の課税価格の合計額-遺産にかかる基礎控除額=課税遺産総額」の算式で計算されます。

遺産にかかる基礎控除額は、「3,000万円+600万円×法定相続人の数」で計算されます。

- (3) 「相続税総額」は、「課税遺産総額×各人の法定相続分（割合）×税率-速算控除額=各人の仮の相続税額」の合計額となり、本例の場合、相続税総額は[37]万円となります。

- (4) 「各人の納付税額」は、「各人の算出相続税額-税額控除」の算式で計算されます。

「各人の算出相続税額」は、「相続税総額×各人の負担率（各人の課税価格÷課税価格の合計額）」で求められます。税額控除の適用を受けるのは本例の場合、妻と次男です。

その結果、各人の納付する税額は、以下となります。（負担率は、小数第3位を四捨五入したものを使用）。

妻 0万円

長男 [38]万円

長女 1,193万円

次男 [39]万円

語群

ア. 13,000

イ. 12,000

ウ. 9,000

エ. 8,579

オ. 8,000

カ. 6,279

キ. 1,632

ク. 1,506

ケ. 1,183

コ. 1,173

<ここからは、正誤を選ぶ問題です。>

[40] 国税と地方税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

税金は、これを徴収するのが、国であるか、地方公共団体であるかにより、国税と地方税に分類されます。さらに、国税は、所得税、法人税などの間接税と、消費税、酒税などの直接税とに分けられます。

正

誤

[41] 遺言

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

遺言は原則的には法定相続の規定に優先する効力をもっています。遺言には、主に「自筆証書遺言」「公正証書遺言」「秘密証書遺言」の3通りの方式があります。

正

誤

[42] 金利の基礎知識

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「終価」とは、将来のある時期に、ある一定の金額を受け取るために現在用意しなければならない金額をいいます。

正

誤

[43] 個人の住民税

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

確定申告にあたり、所得税の確定申告書を税務署長に提出した人は、別途住民税の申告書を税務署長あてに提出しなければなりません。

正

誤

[44] 固定金利商品と変動金利商品

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

お客様が預貯金等の金融商品を選ぶにあたって、固定金利商品と変動金利商品を比べた場合、金利が今後上昇しそうな場合には変動金利商品が有利となり、逆に金利が今後下降しそうな場合には、固定金利商品が有利となります。

正

誤

[45] 医療保障保険（団体型）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

医療保障保険（団体型）は、企業（団体）の従業員および役員を対象に一括して企業（団体）と契約を結ぶ1年更新の医療保険です。

正

誤

[46] 消費者契約法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「消費者契約法」にもとづき、事業者の不適切な勧誘方法によって、お客さまが誤認または困惑して締結した契約について、契約の取消し等ができるのは、お客さまが誤認に気がついたときや困惑の状況から解放されたときなどから原則1年以内で、契約締結時から原則5年以内です。

正

誤

[47] 保険法

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

「保険法」では、契約者等の告知義務に関して、告知する事項を契約者等が判断して告知する義務（自発的申告義務）として規定されています。

正

誤

[48] 個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

個人情報保護法により生命保険会社等の個人情報取扱事業者に課せられた義務は、「個人情報の取得・利用時の義務」と「個人情報を適切・安全に管理する義務」の2つだけで、「本人からの求めに対応する義務」は課せられていません。

正

誤

[49] 失効（復活）手続きの留意点

次の文章について、正しい場合は「正」、誤っている場合は「誤」を選んでください。

契約が失効した場合でも、所定の期間内であれば復活して元に戻すことができます。契約を復活すれば、失効期間中の支払事由に相当する事故も保障の対象になります。

正

誤

copyright (c) The Life Insurance Association of Japan, All rights reserved.